

平成31年1月8日

平成30年7月豪雨災害を受けた防災・減災に
関する新たな取組
～広島大学と中国地方整備局が覚書を締結～

広島大学と中国地方整備局は、平成18年1月24日に包括的連携・協定を締結し、現在まで各種委員会等での助言及び数多くの委託研究等を進めてきました。

平成30年7月豪雨災害は、広島県を中心に土石流、斜面・山腹崩壊などによる土砂災害と洪水及び内水氾濫によるものが複合的に発生し、広範囲にわたって甚大な被害をもたらしました。

これを受けて、中国地方整備局は、被災直後から「直轄施設の応急復旧」と「被災自治体への支援」に精力的に取り組み、これからは「一日も早い本格復旧」に取り組んでいきます。

また、広島大学は、9月に従来の防災学・減災学では対応できない豪雨災害などに対応するための新たな学際的研究集団組織として、「広島大学防災・減災研究センター」を設立しました。

今回、防災・減災研究センターの研究の方向性である「相乗型豪雨災害のメカニズムの解明」及び「災害に強い社会システムづくり」における課題について、双方が連携・協力し包括的連携・協定をもとに「防災・減災対策に関する覚書」を締結し、これらの課題解決に取り組むこととしました。

○開催日時：平成31年1月10日（木）14：00から30分程度（予定）

○開催場所：国立大学法人広島大学 本部棟5階1会議室
（住所 東広島市鏡山一丁目3番2号）

○出席者：国立大学法人広島大学 学長 他
国土交通省中国地方整備局 局長 他

○取材について
当日は、報道席を設けております。

【お問い合わせ先】

<問い合わせ先>

国立大学法人広島大学 082-424-5871 (直通)

【担当】 社会産学連携室社会産学連携グループ みと さとみ 三戸 里美

国土交通省中国地方整備局 082-221-9231 (代表) : (平日・昼間)

【担当】 企画部 技術管理課長 さだとう としふみ 貞任 俊典 (内線3311)
建設専門官 いとう ひとし 伊藤 等 (内線3318)

【広報担当窓口】

広島大学 財務・総務室広報グループ にしもと かつひこ 西本 勝彦

(直通082-424-3701)

中国地方整備局 広報広聴対策官 いわした やすひさ 岩下 恭久 (内線2117)

中国地方整備局 企画部 環境調整官 いのうえ かずひさ 井上 和久 (内線3114)

発信枚数：A4版3枚（本票含む）

(別紙)

【FAX返信用紙】

FAX：082-424-6040

広島大学財務・総務室広報部 広報グループ 行

広島大学と中国地方整備局が覚書を締結

日 時：1月10日（木）14：00～14：30
場 所：広島大学 本部棟5階1会議室
（東広島市鏡山一丁目3番2号）

ご出席

ご欠席

貴 社 名 _____

部 署 名 _____

ご 芳 名 _____ (計 名)

電 話 番 号 _____

誠に恐れ入りますが、上記にご記入頂き、1月9日（水）17：00まで
にご連絡願います。